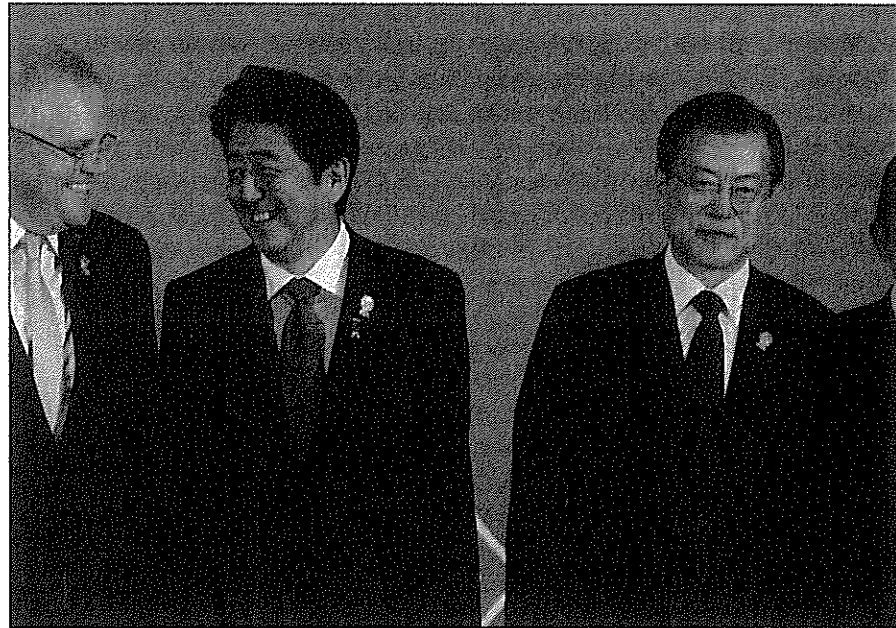


# 中東への関与、 韓国への不関与

かつてとは明白に変質した韓国。  
アメリカに屈さぬ覚悟を示したイラン。  
2020年、日本が直面するリスクとは――



2019年11月、第3回RCEP首脳会議に出席する安倍首相と文大統領  
(写真提供:Avalon/時事通信フォト)

やまうちまさゆき  
**山内昌之**

(東京大学名誉教授・武蔵野大学特任教授)

昭和22年、札幌市生まれ。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授などを  
経て現在、東京大学名誉教授、武蔵野大学国際総合研究所特任教授、ムハンマド5世大学特別客員教授(モ  
ロッコ)。紫綬褒章受章。「幕末維新に学ぶ現在」(中央公論新社)、「リーダーシップ 胆力と大局観」(新潮新  
書)、「中東国際関係史研究」(岩波書店)、「中東複合危機から第三次世界大戦へ」(PHP新書)など著書多数。  
近著に「大日本史」(佐藤優氏との共著、文春新書)がある。現在、月刊「文藝春秋」で「將軍の世紀」を連載中。

日米韓関係の最終的断裂は避けられたが：

G S O M I A (軍事情報包括保護協定) をめぐる日韓  
両政府の対立は思いがけぬかたちで終わりを告げた。G  
S O M I A の破棄を一方的に日本に通告してきた文在寅  
政権が破棄の「効力の停止」を知らせてきたのである。  
こうして、日韓関係のみならず日米韓の三国連携関係の  
最終的断裂が避けられたからだ。

日本政府は一貫して文在寅政権に「賢明な判断」を求め、  
対韓輸出管理厳格化措置とG S O M I A という二つの異  
質な問題を切り離して思考するように求めてきた。今回  
の韓国による失効回避は、米国の圧力もさることながら、  
安倍晋三政権の対韓姿勢がぶれず、根拠のない妥協や讓  
歩を排除し続けた成果であることを肝に銘じるべきだ。  
それにしても、文政権があえて選択した「空白の三方  
月」とは、何であったのか。韓国のメディアからも疑問  
が出されている。

どの国の政権や政治家であっても、保守なりリベラル  
なり社会主義なり、個人の政治信念の根底に沈潜する思

想と、政治家が活動する時代に固有で動かせない状況の  
冷峻な現実とのあいだで苦闘するものだ。後者のうち、  
日米韓三国協力や日韓関係など安全保障や政治軍事同盟  
の環境は、どの個人でも強烈な思い込みや主観的なイデ  
オロギーですぐ変えられるほど単純なものではない。

政治の現実とはくに外交や安全保障の問題と結びつく  
とき、つねに複合的かつ多面的であり、先人の努力と経  
験を蓄積してきた歴史の総体(アンサンブル)を無視し  
て存在するわけではない。自らの思想と政治的現実との  
あいだを隔てる空間は、すぐ両者を結びつけられるほど  
狭く単純なものではない。逆に信念や思想と、国際政治  
や安全保障の現実との間合いを正確に測定しないと、文  
在寅政権のように外交と内政に跨る深刻な挫折を招くこ  
とになる。この点で文氏の陥った誤りは、かつての民主  
党政権の鳩山由紀夫氏の犯した誤謬とよく似ている。

「友愛」なる理想に自己陶醉するか、幻想の政治性に浸  
るのは個人として自由であるが、首相として対米関係や  
沖繩問題に関わる時には致命的な危険を帯びる。朝鮮  
半島の南北統一の条件に、国家安全保障と韓米同盟の毀  
損とも連動するG S O M I A 破棄を重ねたような過ち

新しい日本を創る提言誌

令和元年12月10日発行（毎月10日）  
創刊505号・昭和53年2月10日創刊

# Voice

ボイス  
1

定価840円

2020年・新春特大号

# 日本列島の 大問題

総力  
特集

山内昌之／飯田泰之／清水 洋  
井上岳一／紅野謙介／熊谷俊人千葉県市長

特別企画 「香港・台湾」最前線

福島香織／小笠原欣幸／瀬戸川宗太

活動弁士がいた時代 周防正行

海賊だって人間だ 木村 清喜代村(すしざんまい)社長

「青春のその後」の物語 又吉直樹

新春別載

## 最善手の見つけ方

養老孟司 & 羽生善治



佐藤 優 & 宮下規久朗